

平成26年12月9日
株式会社 山梨中央銀行

投資信託の新商品追加および販売手数料の一部見直しについて

株式会社山梨中央銀行（頭取 進藤 中）は、お客さまの多様化・高度化する資産運用ニーズにきめ細かくお応えするため、投資信託の窓口販売商品に新商品を追加いたします。

また、一部の商品について販売手数料を見直します。

1. 追加する新商品

商品名	委託会社
優良日本株ファンド（愛称：ちから株）	三菱UFJ投信
高利回り社債オープン（毎月分配型）	野村アセットマネジメント
ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）	日興アセットマネジメント

2. 販売手数料の見直し

ファンド名	変更前（税込）	変更後（税込）	
ラサール・グローバルREITファンド （毎月分配型）	（一律）3.24%	ご購入金額 （※）	50百万円未満3.24%
			50百万円以上1.62%
高金利先進国債券オープン （毎月分配型／1年決算型）	（一律）2.16%	ご購入金額 （※）	50百万円未満2.16%
			50百万円以上1.08%
ダイワ・US-REIT・オープン・ Bコース（為替ヘッジなし）	（一律）3.24%	ご購入金額 （※）	50百万円未満3.24%
			50百万円以上1.62%
ダイワ高格付カナダドル債オープン （毎月分配型／1年決算型）	（一律）2.16%	ご購入金額 （※）	50百万円未満2.16%
			50百万円以上1.08%

※ ご購入金額は、手数料も含んだ合計金額です。

3. 取扱開始日

平成26年12月15日（月）

4. 商品の内容およびリスクについて

追加する新商品の内容およびリスク等については、別紙1～3をご覧ください。

5. お客さまからのお問い合わせ先

山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター

【電 話】0120-^{ふ れ あ い は ろ に}201862（照会コード：9）

【受付時間】月曜日～金曜日 9：00～17：00

（ただし、祝日・12／31～1／3は除きます。）

※ 投資信託に関する留意点

- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
 - ・ 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
 - ・ 投資信託は値動きのある株式や債券等で運用するため、組入有価証券等の価格下落や組入有価証券等の発行者の信用状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替相場の変動等の影響により、基準価額が下落し、元本欠損が生ずることがあります。
 - ・ 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - ・ 投資信託のお取引に際しては、その商品内容、およびリスクの所在を十分ご理解いただいたうえ、お客さま自身のご判断でお取引願います。
 - ・ 投資信託は、以下のタイミングでご負担いただく費用が発生します。
＜直接的にご負担いただく費用＞
 - ①申込時
申込手数料（上限3.24%（消費税等を含む））がかかります。
一部のファンドは、申込時に別途、信託財産留保額がかかります。投資する債券に課される税率の変動等により、変動する場合がありますため、事前に料率・計算方法を示すことができません。
 - ②換金時
信託財産留保額（上限0.5%）がかかります。
＜間接的にご負担いただく費用＞
 - ③保有期間中
信託報酬（上限2.052%（消費税等を含む））がかかります。
 - ④随時
その他の費用として、監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がかかります。（その他の費用につきましては、運用状況により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません）
- ※ 上記①～④の手数料の詳細につきましては、各商品の目論見書をご確認ください。ご契約に際しては、「契約締結前交付書面」（目論見書）をよくお読みください。「契約締結前交付書面」（目論見書）は、当行本支店等の窓口にご用意しております。
- ・ 復興特別所得税の追加課税により、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの25年間、所得税額×2.1%が適用されます。

当行では、今後とも、よりお客さまにご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいります。

以 上

株式会社 山梨中央銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号
加入協会 日本証券業協会

<優良日本株ファンド 商品内容>

商品名	優良日本株ファンド（愛称：ちから株）
委託会社	三菱ＵＦＪ投信
商品分類	追加型投信／国内／株式
リスク区分	値動き大
ファンドの特色	① わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。 ② 競争力のある優良企業（※）の株式の中から、割安と判断される銘柄（ちから株）を厳選して投資します。 ※ 競争力のある優良企業とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業です。
申込コース	分配金受取コース・分配金再投資コース
申込単位	1万円以上1円単位
定時定額（積立）	可能
販売手数料	申込代金が50百万円未満 3.24%（税抜3.0%） 50百万円以上 1.62%（税抜1.5%）
信託財産留保額	なし
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して、年1.08%（税抜年1.0%）の率を乗じて得た額
約定日	申込受付日
購入価額	申込受付日の基準価額
換金価額	換金請求受付日の基準価額
信託期間	平成30年12月5日（平成21年3月18日設定）
収益分配	毎年6月・12月の各5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ・「分配金受取コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日以内に、販売会社において、受益者に支払います。 ・「分配金再投資コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、「株式投資信託 自動けいぞく（累積）投資約款」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。
換金代金支払い	原則として手続日から起算して4営業日目
直近の基準価額	基準価額：17,154円（平成26年11月28日現在）
主な商品リスク （目論見書の記載事項）	① 市場リスク（価格変動リスク） 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。 ② 信用リスク 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。 ③ 流動性リスク 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

<高利回り社債オープン（毎月分配型） 商品内容>

商品名	高利回り社債オープン（毎月分配型）
委託会社	野村アセットマネジメント
商品分類	追加型投信／海外／債券
リスク区分	値動き大
ファンドの特色	① 米国ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象（※）とします。なお、米国ドル建て以外のハイ・イールド・ボンドに実質的に投資する場合があります。 ※ 「実質的な主要投資対象」とは、「高利回り社債オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。 ② 毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
申込コース	分配金受取コース・分配金再投資コース
申込単位	1万円以上1円単位
定時定額（積立）	可能
販売手数料	申込代金に対して3.24%（税抜3.0%）
信託財産留保額	なし
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して、年1.836%（税抜年1.70%）の率を乗じて得た額
約定日	申込受付日の翌営業日
購入価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（平成16年11月12日設定）
収益分配	毎月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ・「分配金受取コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日以内に、販売会社において、受益者に支払います。 ・「分配金再投資コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、「株式投資信託 自動けいぞく（累積）投資約款」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。
換金代金支払い	原則として手続日から起算して6営業日目
直近の基準価額	基準価額：8,658円（平成26年11月28日現在）
主な商品リスク （目論見書の記載事項）	① 債券価格変動リスク 債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動する。ファンドは実質的に債券に投資を行なうので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド・ボンド等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。 ② 為替変動リスク ファンドは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行なわないので、為替変動の影響を受けます。

＜ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型） 商品内容＞

商品名	ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）
委託会社	日興アセットマネジメント
商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
リスク区分	値動き大
ファンドの特色	① 世界各国の上場不動産投信（REIT）を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。 ② 年1回、決算を行ないます。 ③ ラサールインベストメントマネジメントセキュリティーズエルエルシーが運用を担当します。
申込コース	分配金再投資コースのみ
申込単位	1万円以上1円単位
定時定額（積立）	可能
販売手数料	申込代金が50百万円未満 3.24%（税抜3.0%）、 50百万円以上 1.62%（税抜1.5%）
信託財産留保額	なし
信託報酬	信託財産の純資産総額に対して、年1.62%（税抜年1.5%）の率を乗じて得た額
約定日	申込受付日の翌営業日
購入価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	平成40年7月5日（平成25年10月21日設定）
収益分配	毎年7月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ・「分配金再投資コース」 収益分配金は、税金を差引いた後、「株式投資信託 自動けいぞく（累積）投資約款」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。
換金代金支払い	原則として手続日から起算して5営業日目
直近の基準価額	基準価額：13,610円（平成26年11月28日現在）
主な商品リスク （目論見書の記載事項）	① 価格変動リスク 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収入源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性があります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。 ② 流動性リスク 市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。 ③ 信用リスク 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそのようになることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。 ④ 為替変動リスク 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。